

資料 3

平成31年 2月 8日
竹原市企画振興部企画政策課

第6次竹原市総合計画「基本計画」策定のための意見募集（パブリックコメント）の実施結果について

総合計画は、まちづくりを進めるうえでの指針となるものであり、目指す将来像の実現に向けた目標や必要な方策を定めています。

現行の第5次竹原市総合計画は、平成21年度から平成30年度までの10年間の基本構想と、5年ごとの基本計画（前期・後期）により構成されています。

この第5次竹原市総合計画の計画期間の終了を迎えることから、これまでの取組の検証結果や本市を取り巻く状況に対応したまちづくりの指針となる平成31年度から平成40年度までの新たな総合計画（＝第6次竹原市総合計画）の策定作業を進めており、新たな総合計画の基本計画の素案について、市民等の意見を求めるため、意見募集（パブリックコメント）を行いました。

実施期間	平成30年12月28日（金）～平成31年1月25日（金） 29日間	
意見を提出できる人	市内に住所を有する人，市内に存する事務所又は事業所に勤務する人，市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人並びにその他の団体，市内に存する学校に在学する人，その他利害関係のある人	
閲覧場所	市役所企画政策課，忠海支所，荘野出張所，吉名出張所，市ホームページ	
周知方法	市ホームページ，広報たけはら	
意見提出状況	3名（意見数6件）	
	項目	意見数
	基本計画全般に関すること	1件
	竹原市復旧・復興プランに関すること	3件
	分野別施策に関すること	1件
	具体的な施策に関すること	1件
意見への対応	意見の趣旨により基本計画に反映するもの	0件
	意見の趣旨が既に基本計画に盛り込まれるなど，基本計画の修正を伴わないもの又は今後の取組にあたって参考とするもの	6件

項目	番号	意見の概要	市の考え
基本計画全般に関すること	1	<p>新聞報道等では、竹原市の財政が非常に厳しい状況であることが伝えられているが、基本計画（素案）に書かれている内容をどのように実行していくのか、財政運営の具体的な計画と住民の理解を得ていく必要がある。</p>	<p>本市の財政の現状については、人口減少と高齢化に伴う市税等収入の減少と、高齢化に伴う医療や介護など社会保障費や公共施設の老朽化に対応する経費の増加に加え、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業が必要となり、今後6年間（H30（2018）～2023）で毎年度約3～10億円の赤字が発生する見通しであり、早ければ2020年度に財政運営のために必要な基金（H29（2017）末現在：2,422百万円）が枯渇する危機的状況です。</p> <p>この状況を改善するため、平成31年度から5年間を計画期間とする「財政健全化計画」を策定し、財政収支の黒字化と計画終了時に基金12億円の確保を目標として、財政健全化策として歳出削減と歳入確保の取組を推進することとしております。</p> <p>財政が非常に厳しい中での本基本計画の推進となりますが、組織全体の事務遂行能力の向上や効率的な行政運営など、行財政運営のマネジメント強化を図りながら、限られた経営資源の中で、将来都市像の実現に向けて取り組んでまいります。</p> <p>なお、この総合計画や財政健全化計画については、住民の皆様には機会を捉えて説明し、理解を得ながら推進してまいりたいと考えております。</p>

項目	番号	意見の概要	市の考え
竹原市復旧・復興プランに関する点	2	西日本豪雨災害の被害状況を見て、特に生活道路は、現在も通行止めの箇所や応急処置のみになっている箇所が多数存在している。道路などの早期復旧と災害に強い生活基盤の整備が必要と考えるが、財政状況が厳しい中で、持続可能な財政運営をどのように実現するのか。	<p>平成30年7月豪雨災害からの早期復旧・復興については、基本構想に掲げる重点テーマであり、将来都市像の実現には不可欠であると考えております。</p> <p>事務事業の見直しや選択と集中による行政資源の投入を行うことに加え、アセットマネジメント※の推進により公共施設等の適切な維持管理及び財政負担の平準化を図るなど、行政運営の見直しと持続可能な財政構造の構築に取り組み、災害からの早期復旧・復興を果たしてまいります。</p> <p>※アセットマネジメント</p> <p>資産管理。施設の状態を把握・評価し、財政的な裏づけを持って施設を中長期的に計画的かつ効率的に管理するとともに、PDCAサイクルの実践により事業経営の改善を行うこと。</p>
	3	今回の豪雨によって、多くの公共施設等が被害を受け、市民生活や産業のため、順次に早い復旧が必要であるが、公共施設の中には、また同程度の豪雨に見舞われた場合には、同様の被害を受ける可能性がある。特に今回決壊した中小の河川は、単なる「復旧」では不十分で、排水能力の向上や堤防の高さ・強度の向上など機能アップを図ることが必須であり、今回の災害を基に、河川の流下能力を検証したうえで、必要な河道幅や堤防高を検討した河川計画を立て、この計画に基づいた復旧を行うことが重要であり、この点を記載する必要がある。	<p>竹原市復旧・復興プランでは、「被災前よりも更に住みよさが実感できるよう、1日でも早い安全で安心な災害に強い竹原市を実現」していくことを目指し、「みんなでつくる！元気・笑顔あふれる強い竹原市の実現」を基本方針として掲げています。</p> <p>この基本方針に基づき、今回の災害で被害を受けた箇所については、現在、早期の復旧を目指し順次取組を進めているところです。</p> <p>被害箇所の復旧にあたっては、同様の災害を防ぐことを前提とした原形復旧を基本とし、強度の向上を図っていくこととしております。</p> <p>御指摘の河道幅や堤防高など災害に備えた強靱化については、多くの予算や時間を要することから、国や県に対して要望等を行ってまいります。</p> <p>また、災害時の被害をできる限り軽減するため、「そなえの強化」のための取組として、市民一人一人が的確に命を守る行動がとれるよう地域防災計画の見直しや地域防災リーダーの養成など、市民の防災意識を高めることで、地域防災力の向上を図り、安全で安心な災害に強いまちづくりを行ってまいります。</p>
	4	今回の豪雨災害では、本川支流の氾濫が、結果的に本川の被害を防いだとも考えられるが、本川の防災対策として、広島県が策定した「二級河川本川水系河川整備計画」（平成19年）の早期の着手・実施を要請していく必要がある、この点を記載する必要がある。	<p>県が平成19年に策定した「二級河川本川水系河川整備計画」に基づき、高潮対策として、防潮水門、防潮堤及び排水機場を整備したところであり、今後、洪水対策としての河道改修が予定されています。</p> <p>本市といたしましては、市民の安全安心の確保を図るため、今回被災した護岸の復旧や洪水対策として必要な改修や拡幅等の早期の着手・実施に向けた要請を引き続き行ってまいります。</p>

項目	番号	意見の概要	市の考え
分野別施策に関する事	5	<p>まちづくりの社会的共通資本に「自然」が挙げられる。人を育み、心を癒し、生きる喜びを与えてくれるのが自然であり、森に包まれた瀬戸内の公園都市を目指して、木を植え、森を創る運動が必要と考える。</p>	<p>基本計画では、施策の方向性の「自然環境」分野において、10年後の目指す姿を「環境への負荷の少ない、自然と調和した美しいまちを受け継ぎながら活用している」とし、森林等の荒廃の進行を課題として捉え、人工林の間伐や子供の木材に触れる機会の創出など森林等への理解と適切な管理の促進に取り組むこととしております。</p> <p>いただいた御意見については、今後の具体的な取組にあたって参考とさせていただきます。</p>
具体的な施策に関する事	6	<p>市役所の移転に伴うまちづくりについて、移転候補の鉄筋コンクリートの合同庁舎は、築20数年経ち、30年後には、新たな庁舎建設が必要となる。今後の人口推移を考えると、その時の人口は1万人あまりとなり、耐用年数がより長く、将来の職員数減少に備え、利用転換がしやすい竹原市のイメージにあった、低階層の和風の木造や軽量鉄骨造の市庁舎が最良ではないかと考える。</p> <p>駅前商店街を「森にたたずむ駅前の市庁舎」にすることにより、人口減を逆手にとった全国モデルになるのではないかと考える。</p>	<p>老朽化や耐震強度の不足など多くの課題を抱える市庁舎は、住民サービスを提供するだけでなく、災害発生時の防災拠点施設などにもなることから、市の将来像を見据えつつ、早期にこれらの課題の解決を図る必要があります。</p> <p>一方、昨年の平成30年7月豪雨では、市内に甚大な被害が発生していることから、その復旧・復興を最優先に取り組んでいく必要がありますが、今後、多大な財政負担も予測されているところです。</p> <p>したがって、市庁舎を含めた中心部のまちづくりについては、財政の健全化を図る中で、整備計画の見直しも検討し、今後具現化していきたいと考えております。</p> <p>いただいた御意見については、今後の具体的な取組にあたって参考とさせていただきます。</p>